

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」、「シュローダー日本ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

(注) 当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「(適格機関投資家用)」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第48期（決算日：2024年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る9月27日に第48期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考株指数)		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
44期(2022年9月27日)	10,688	0	△5.1	3,018.01	△4.6	96.9	6,810
45期(2023年3月27日)	11,124	50	4.5	3,207.05	6.3	98.3	6,895
46期(2023年9月27日)	12,449	150	13.3	3,945.11	23.0	96.6	7,449
47期(2024年3月27日)	14,195	200	15.6	4,676.49	18.5	98.7	8,288
48期(2024年9月27日)	14,231	0	0.3	4,629.70	△1.0	97.7	8,257

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考株指数)		投資信託 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)	騰 落 率	
(期首) 2024年3月27日	円	%		%	%
	14,195	—	4,676.49	—	98.7
3月末	14,192	△0.0	4,668.96	△0.2	97.6
4月末	13,765	△3.0	4,559.86	△2.5	98.2
5月末	13,969	△1.6	4,627.68	△1.0	98.7
6月末	14,481	2.0	4,751.34	1.6	99.0
7月末	14,231	0.3	4,684.99	0.2	97.3
8月末	13,975	△1.5	4,581.58	△2.0	97.3
(期末) 2024年9月27日	14,231	0.3	4,629.70	△1.0	97.7

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は前営業日の値を用いております。

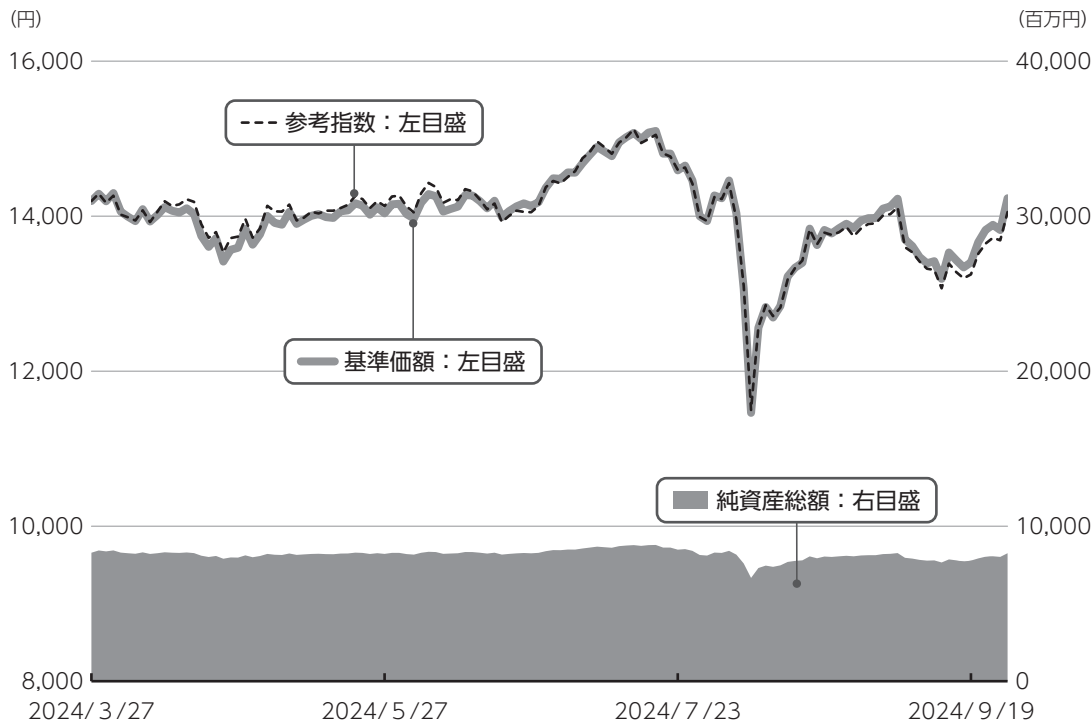
(注) 騰落率は期首比。

運用経過

第48期：2024年3月28日～2024年9月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 48 期 首	14,195円
第 48 期 末	14,231円
既払分配金	0円
騰 落 率	0.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.3%の上昇となりました。

▶ 基準価額の変動要因

上昇要因

組み入れを行った投資対象ファンドのうち主に「GIMザ・ジャパン」などがプラスに寄与しました。

第48期：2024年3月28日～2024年9月27日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））は期間の初め（2024年3月27日、対応するTOPIX終値は2024年3月26日）に比べて1.0%下落しました。

国内株式市況は、期間の初めから2024年7月上旬にかけては、日銀の金融政策修正観測などを背景に国内の長期金利が上昇し、金融関連企業の業績改善期待が高まったことなどから上昇しました。8月の月初にかけては、米国の景気後退が懸念されて米国株式が下落したことや、日

米金融政策の方向性の違いから円高が大幅に進行したことなどが嫌気され、大きく下落しました。その後は、米国の景気後退に関する過度な懸念が和らいだことや、国内の堅調な一部経済指標などを受けて上昇しました。結果、期間を通してみると下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。

期間末時点での各ファンドの投資比率は、（ご参考）投資信託証券別組入比率表をご参照ください。

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2024年 3月27日	(期末) 2024年 9月27日	騰落率	運用会社
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド	23.0	23.1	2.2	三菱UFJアセットマネジメント
三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド	18.7	17.8	-3.0	三菱UFJアセットマネジメント
フィデリティ・日本株ファンド	18.9	18.2	-2.1	フィデリティ投信
シュローダー日本ファンド	16.4	16.5	2.5	シュローダー・インベストメント・マネジメント
GIMザ・ジャパン	21.7	22.1	3.5	JPMorganアセット・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

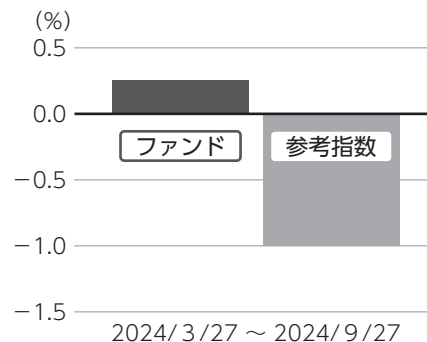
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期 2024年3月28日～2024年9月27日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,894

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2024年3月28日～2024年9月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	74	0.526	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(14)	(0.100)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(57)	(0.405)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	74	0.527	

期中の平均基準価額は、14,004円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

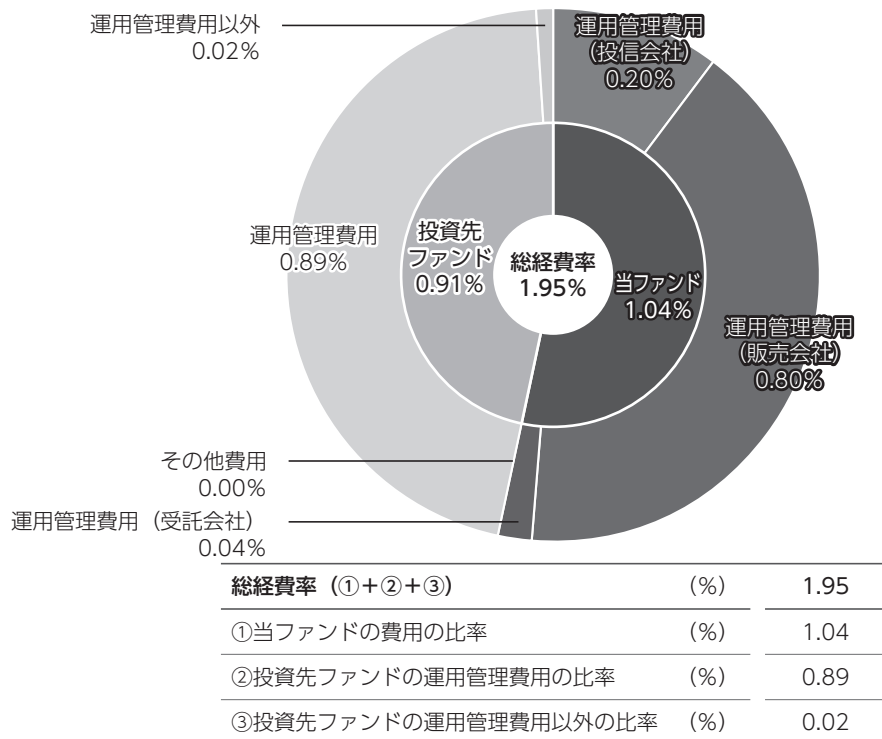
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月28日～2024年9月27日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	シュローダー日本ファンド	千口	千円	千口	千円
	三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド	—	—	19,786	29,800
	三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド	—	—	16,431	39,500
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	9,872	32,900
	GIMザ・ジャパン	—	—	9,882	33,000
合 計	—	—	5,894	39,100	
		—	—	61,866	174,300

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月28日～2024年9月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円	百万円	—	百万円	百万円	—
	—	—	—	174	174	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2024年9月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
シュローダー日本ファンド		953,365	933,579	1,361,625	16.5
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド		795,084	778,652	1,907,465	23.1
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド		474,048	464,176	1,472,042	17.8
フィデリティ・日本株ファンド		477,278	467,395	1,503,939	18.2
GIMザ・ジャパン		284,809	278,915	1,821,343	22.1
合 計		2,984,586	2,922,719	8,066,416	97.7

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年9月27日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円		%
投資信託受益証券	8,066,416		97.2
コール・ローン等、その他	236,209		2.8
投資信託財産総額	8,302,625		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,302,625,245
コール・ローン等	236,207,483
投資信託受益証券(評価額)	8,066,416,374
未収利息	1,388
(B) 負債	45,348,527
未払解約金	2,170,491
未払信託報酬	43,060,252
その他未払費用	117,784
(C) 純資産総額(A-B)	8,257,276,718
元本	5,802,505,804
次期繰越損益金	2,454,770,914
(D) 受益権総口数	5,802,505,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,231円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,838,729,591円
 期中追加設定元本額 75,765,260円
 期中一部解約元本額 111,989,047円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4231円です。

○損益の状況 (2024年3月28日～2024年9月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	126,025
受取利息	126,025
(B) 有価証券売買損益	64,027,958
売買益	142,270,468
売買損	△ 78,242,510
(C) 信託報酬等	△ 43,178,036
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,975,947
(E) 前期繰越損益金	2,263,157,042
(F) 追加信託差損益金	170,637,925
(配当等相当額)	(555,627,748)
(売買損益相当額)	(△ 384,989,823)
(G) 計(D+E+F)	2,454,770,914
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,454,770,914
追加信託差損益金	170,637,925
(配当等相当額)	(555,627,748)
(売買損益相当額)	(△ 384,989,823)
分配準備積立金	2,284,132,989

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	2024年3月28日～ 2024年9月27日
費用控除後の配当等収益額	39,669円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	20,924,226円
収益調整金額	555,627,748円
分配準備積立金額	2,263,169,094円
当ファンドの分配対象収益額	2,839,760,737円
1万口当たり収益分配対象額	4,894円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

旧指数：東証株価指数(TOPIX)

新指数：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第48期》決算日2024年9月26日

[計算期間：2024年3月27日～2024年9月26日]

「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第48期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてROE（自己資本利益率）、ROA（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2024年3月26日	32,696	—	4,676.49	—	98.4	—
3 月 末	32,909	0.7	4,699.20	0.5	97.8	—
4 月 末	31,694	△3.1	4,656.27	△0.4	97.7	—
5 月 末	32,485	△0.6	4,710.15	0.7	98.3	—
6 月 末	33,326	1.9	4,778.56	2.2	97.2	—
7 月 末	32,780	0.3	4,752.72	1.6	98.5	—
8 月 末	31,582	△3.4	4,615.06	△1.3	98.4	—
(期 末) 2024年9月26日	31,713	△3.0	4,629.70	△1.0	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

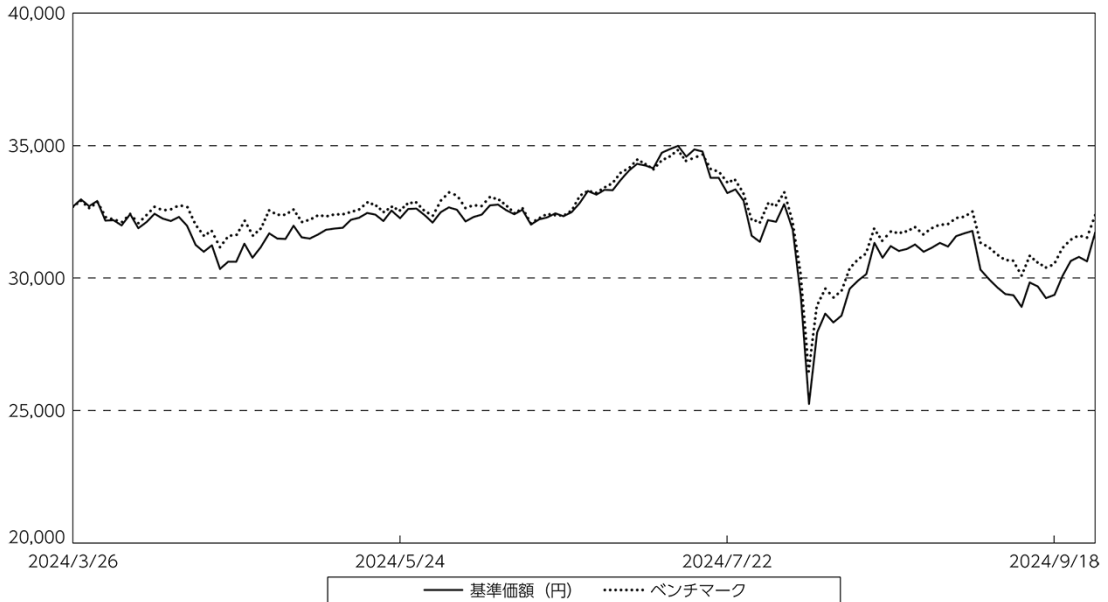
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.0%）を2.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

半導体関連企業の業績拡大期待の高まりなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

（下落要因）

2024年7月中旬以降、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んで円高・米ドル安が進行したことや、世界的に半導体関連企業の株価が調整したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「日立製作所」、「コナミグループ」、「MARUWA」、「Sansan」、「メイコー」
下位5銘柄…「東京エレクトロン」、「SCREENホールディングス」、「レーザーテック」、「イビデン」、「トリケミカル研究所」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は下落しました。
- ・ 期間の初めから2024年7月上旬にかけては、半導体関連企業の業績拡大期待の高まりや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・ 7月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んだ円高・米ドル安が進行したことや、大手ハイテク企業の決算内容などを受けて世界的に半導体関連企業の株価が下落したことなどを背景に国内株式市況は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね73～75銘柄程度で推移させました。ランニングシューズなどを中心にグローバルなスポーツ関連ビジネスの拡大に期待して「アシックス」、CDMO事業や医療機器などのヘルスケア事業の拡大に期待して「富士フイルムホールディングス」など7銘柄を新規に組み入れました。一方、業績成長の鈍化が懸念された「パナソニックホールディングス」、より投資魅力度が高い銘柄への入替候補とした「丸井グループ」など8銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・ 業種配分要因：輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「MARUWA」、「コナミグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ 業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「SCREENホールディングス」、「東京エレクトロン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式

市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。当面の株式市況は、日米の金融政策や政治の動向などにより、変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期の投資機会の一つとして捉えています。また、2024年4－6月期国内企業決算においては概ね堅調な業績動向が確認でき、今後については為替相場の影響に注視は必要なものの、引き続き企業業績は概ね堅調に推移すると見込んでいます。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しています。

○1万口当たりの費用明細

（2024年3月27日～2024年9月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 150	% 0.471	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(141)	(0.443)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	155	0.489	
期中の平均基準価額は、31,781円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年3月27日～2024年9月26日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		66	175,885	68	204,733
		(58)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年3月27日～2024年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	380,618千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,507,114千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月27日～2024年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 175	百万円 11	% 6.3	百万円 204	百万円 5	% 2.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 75

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	247千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	5.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業（-％）			
ウエストホールディングス	2.5	—	—
食料品（-％）			
山崎製パン	1.3	—	—
化学（9.7％）			
レゾナック・ホールディングス	8.1	8.7	31,702
三菱瓦斯化学	3.5	2.8	7,966
東京応化工業	2.1	2.1	7,455
トリケミカル研究所	6.7	7.3	26,462
日本ペイントホールディングス	3.2	—	—
富士フィルムホールディングス	—	5.6	21,268
資生堂	2.3	2.5	9,462
デクセリアルズ	4.3	4.3	27,004
ニフコ	1.5	0.9	3,357
ユニ・チャーム	1.8	1.4	7,249
医薬品（5.3％）			
エーザイ	0.9	0.8	4,444
ネクスラファーマ	9	9	11,772
第一三共	11.5	9	44,028
ペプチドリーム	—	6.3	17,101
ガラス・土石製品（4.2％）			
日東紡績	4.2	4.2	26,712
MARUWA	0.8	0.8	34,200
機械（4.1％）			
ディスコ	0.2	0.5	19,625
SMC	0.2	0.2	12,920
ダイキン工業	0.4	0.2	3,867
THK	3.5	2.7	7,034
三菱重工業	0.8	8	16,736
電気機器（24.7％）			
イビデン	4	4.8	21,676
日立製作所	2.9	14.1	56,160
富士電機	2.9	2.5	22,082
ニデック	2.2	2.2	13,783
パナソニック ホールディングス	10.5	—	—
ソニーグループ	4.4	4.2	59,808
TDK	2.1	2.1	20,145
メイコー	4.9	4.5	29,250
アドバンテスト	3.6	4.1	28,290
キーエンス	0.4	0.1	7,113
シスメックス	0.3	0.9	2,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レーザーテック	0.5	0.5	12,125
エンプラス	1.2	1.5	10,050
ローム	4.8	4	6,520
SCREENホールディングス	1.7	1.7	17,697
東京エレクトロン	2	2.1	54,096
輸送用機器（6.0％）			
デンソー	14.2	8.4	18,547
川崎重工業	—	2.6	14,944
いすゞ自動車	4.3	4.3	8,681
トヨタ自動車	4.3	8.8	23,993
本田技研工業	4.4	4.4	7,106
スズキ	2.3	8.4	13,784
豊田合成	2.3	—	—
精密機器（1.3％）			
朝日インテック	7.1	7.1	18,346
その他製品（2.6％）			
タカラトミー	1.6	2.8	11,177
アシックス	—	8.7	26,613
陸運業（0.8％）			
東海旅客鉄道	5.2	3.5	11,620
情報・通信業（12.5％）			
GMOペイメントゲートウェイ	1.8	1.8	16,828
マネーフォワード	3	3	17,733
Appier Group	4.6	—	—
ビジョナル	1.3	0.7	6,083
Sansan	20.8	20.8	44,408
メドレー	—	2.1	7,570
JMDC	—	1.5	7,116
BIPROGY	1.7	1.7	8,435
ビジョン	9.5	13.6	17,598
NTTデータグループ	3.2	1.6	4,204
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.1	1.1	6,281
コナミグループ	3.1	1.7	25,619
ソフトバンクグループ	2.2	2.4	21,340
卸売業（8.8％）			
円谷フィールズホールディングス	3.4	3.4	8,564
伊藤忠商事	3.5	3.5	27,919
三井物産	12.2	21.4	69,314
三菱商事	2.3	—	—
サンリオ	1.9	5.7	23,495

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (5.1%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	9.3	9.3	26,588
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4	4	14,912
丸井グループ	4.1	—	—
ファーストリテイリング	0.8	0.7	33,530
銀行業 (7.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	51	75,556
三井住友フィナンシャルグループ	4.1	4.1	37,613
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	2.6	2.6	8,751
保険業 (3.6%)			
第一生命ホールディングス	4.1	4.1	15,321

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	6.8	6.8	36,550	
不動産業 (1.3%)				
三井不動産	6.9	13.1	18,556	
サービス業 (1.7%)				
エムスリー	1.3	4.4	6,512	
アスカネット	3	1.7	919	
インフォマート	—	20.7	7,038	
ラウンドワン	9.4	9.4	10,180	
合 計	株 数・金 額	345	403	1,461,043
	銘柄数<比率>	75	74	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年9月26日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,461,043	% 98.2
コール・ローン等、その他	26,756	1.8
投資信託財産総額	1,487,799	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年9月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,487,799,313
コール・ローン等	26,260,533
株式(評価額)	1,461,043,000
未収配当金	495,627
未収利息	153
(B) 負債	7,090,034
未払信託報酬	7,068,479
その他未払費用	21,555
(C) 純資産総額(A-B)	1,480,709,279
元本	466,916,013
次期繰越損益金	1,013,793,266
(D) 受益権総口数	466,916,013口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,713円

<注記事項>

期首元本額 478,710,411円
 期中追加設定元本額 929,105円
 期中一部解約元本額 12,723,503円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.1713円です。

○損益の状況（2024年3月27日～2024年9月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,440,239
受取配当金	11,425,126
受取利息	15,058
その他収益金	55
(B) 有価証券売買損益	△ 50,113,498
売買益	110,806,609
売買損	△ 160,920,107
(C) 信託報酬等	△ 7,090,034
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 45,763,293
(E) 前期繰越損益金	954,707,374
(F) 追加信託差損益金	104,849,185
(配当等相当額)	(181,633,964)
(売買損益相当額)	(△ 76,784,779)
(G) 計(D+E+F)	1,013,793,266
次期繰越損益金(G)	1,013,793,266
追加信託差損益金	104,849,185
(配当等相当額)	(181,633,964)
(売買損益相当額)	(△ 76,784,779)
分配準備積立金	959,057,579
繰越損益金	△ 50,113,498

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第48期》決算日2024年9月26日

[計算期間：2024年3月27日～2024年9月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第48期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2024年3月26日	円	%		%	%	%
3月末	32,852	—	2,780.80	—	99.5	—
4月末	33,000	0.5	2,768.62	△0.4	98.8	—
5月末	32,498	△1.1	2,743.17	△1.4	98.4	—
6月末	32,695	△0.5	2,772.49	△0.3	98.7	—
7月末	33,392	1.6	2,809.63	1.0	97.1	—
8月末	33,083	0.7	2,794.26	0.5	99.1	—
(期 末) 2024年9月26日	32,181	△2.0	2,712.63	△2.5	99.9	—
	32,177	△2.1	2,721.12	△2.1	99.5	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) TOPIXは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

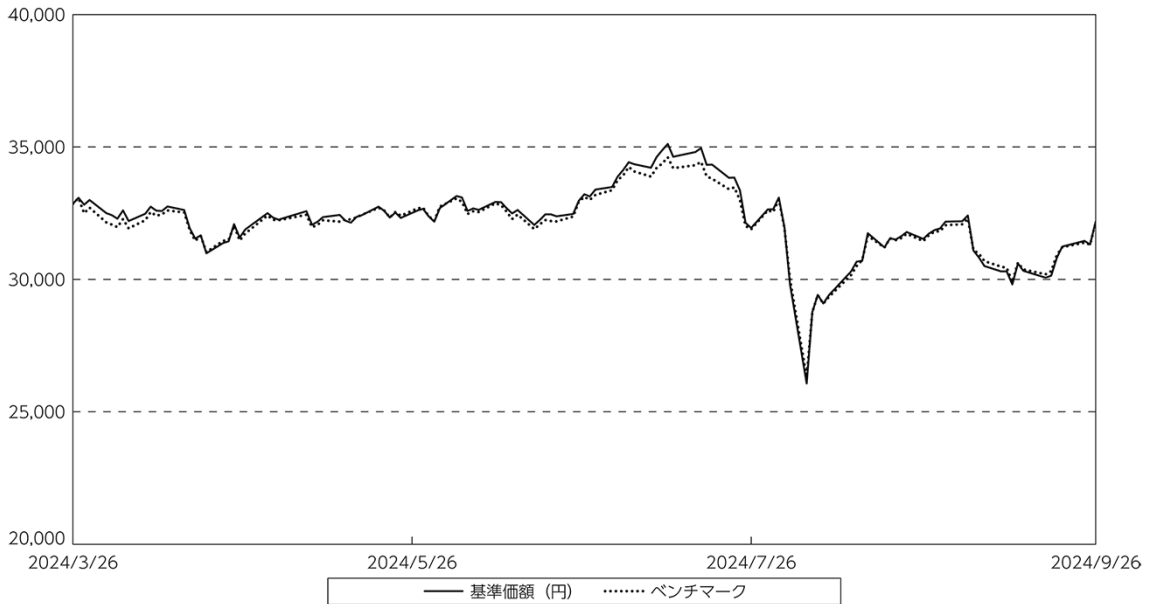
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-2.1%）とほぼ同じとなりました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まったことや、米国で早期の利下げ観測が広がり米国株が堅調に推移したこと、また為替市場で1ドル160円台まで円安が進んだことなどを背景として7月前半まで国内株式市場が上昇したことや、リクルートホールディングス、日立製作所などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国で早期の利下げ観測が強まった一方で日銀が追加利上げに前向き姿勢を示したことを受けて円高が進んだことや、経済指標の悪化を受けて米景気の後退懸念が高まったことなどを背景に7月後半からは国内株式市場が調整したことや、東京エレクトロン、SMCなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

国内株式市況は7月前半までは底堅く推移しましたが、その後は乱高下に見舞われ、期を通しては下落となりました。

当期の日本株は、日経平均株価が史上最高値を更新した後、利益確定売りに押される中で始まりしました。4月以降は、米国経済の底堅さを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測が後退したことや、中東情勢が悪化したことなどのほか、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となって上値の重い推移が続きましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として上昇し、7月前半に日経平均株価は初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めたものの、米国で軟調な雇用関連指標が相次ぎ景気の下振れ懸念が高まったことや、一段と円高が進んだことを受け、9月に入ると再び急落しました。期末にかけてはFRBが大幅利下げを決めたことを受けて米景気の減速懸念が和らぐ中で、やや値を戻しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えてポートフォリオの運用を行いました。中

長期的な利益成長性や競合他社と比較してバリュエーションが割安であると判断した局面において、シマノなどを新規に組入れ、リクルートホールディングスなどは買い増しを行った一方、割高と判断した局面では、鹿島建設、イビデンなどを全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

業種配分では保険業のオーバーウェイトや、陸運業をアンダーウェイトしたこと。個別銘柄ではトヨタ自動車のアンダーウェイトや、リクルートホールディングスをオーバーウェイトしたこと。

（マイナス要因）

業種配分では輸送用機器のオーバーウェイトや、医薬品をアンダーウェイトしたこと。個別銘柄ではSMC、豊田自動織機をオーバーウェイトしたこと。

○今後の運用方針

- ・持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の着実な拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行っていく方針です。
- ・いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、利益成長性や競合他社と比較したバリュエーションの割安度を吟味し、投資していくことが重要であると考えています。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析によって発掘した銘柄を厳選してポートフォリオに組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月27日～2024年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	152	0.471	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(143)	(0.444)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.021)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(ー)	(ー)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.017)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（ そ の 他 ）	(ー)	(ー)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合 計	164	0.509	
期中の平均基準価額は、32,196円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年3月27日～2024年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		82.7 (36.4)	382,161 ()	124.8	414,279

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年3月27日～2024年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	796,440千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,544,784千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月27日～2024年9月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月26日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉱業(0.9%)				
INPEX	6.6	6.6	13,081	
建設業(1.9%)				
大林組	—	6.6	12,510	
鹿島建設	10	—	—	
五洋建設	18.7	—	—	
大和ハウス工業	3.9	3.3	15,457	
食料品(3.0%)				
アサヒグループホールディングス	4.6	4.6	26,477	
味の素	2.1	2.1	11,886	
東洋水産	1.1	0.7	6,752	
化学(4.4%)				
日産化学	1.9	1.9	9,982	
信越化学工業	4.7	6.7	40,595	
伊勢化学工業	0.1	0.1	2,002	
住友ベークライト	0.4	—	—	
日本ゼオン	1.6	—	—	
日油	1.1	—	—	
関西ペイント	4.3	2.4	6,364	
デクセリアルズ	1.3	—	—	
ニフコ	2.9	1.8	6,715	
医薬品(1.1%)				
塩野義製薬	2.5	—	—	
ロート製薬	4	4.5	16,254	
ゴム製品(1.1%)				
ブリヂストン	2.9	3	16,722	
ガラス・土石製品(1.0%)				
AGC	1.7	1.7	7,865	
太平洋セメント	3.1	2.3	7,861	
非鉄金属(0.7%)				
住友電気工業	4.5	4.1	9,903	
金属製品(-)				
リンナイ	1.2	—	—	
機械(6.3%)				
SMC	0.5	0.5	32,300	
日立建機	1.9	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.8	—	—	
ダイフク	6.1	7.2	20,271	
アマノ	3	2.9	12,870	
マキタ	4.6	5.8	29,324	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
電気機器(22.2%)				
イビデン	3.4	—	—	
日立製作所	2.3	15.3	60,939	
富士電機	1.5	1.7	15,016	
オムロン	—	2.3	14,956	
ルネサスエレクトロニクス	6.7	6.6	13,998	
ソニーグループ	5.3	5.5	78,320	
キーエンス	1	0.9	64,017	
レーザーテック	0.1	—	—	
浜松ホトニクス	1.2	—	—	
三井ハイテック	0.8	—	—	
太陽誘電	5.1	7.8	24,226	
村田製作所	12.4	13.6	39,623	
東京エレクトロン	1.1	0.9	23,184	
輸送用機器(8.8%)				
豊田自動織機	2	2	22,870	
デンソー	10	5.9	13,027	
トヨタ自動車	—	8.3	22,629	
本田技研工業	23.6	13.6	21,964	
スズキ	2.1	8.3	13,620	
シマノ	—	1.4	37,639	
精密機器(2.7%)				
テルモ	2.5	5	13,525	
島津製作所	5.4	5.5	26,840	
HOYA	0.3	—	—	
その他製品(1.9%)				
アシックス	3.7	7.8	23,860	
任天堂	1.9	0.5	3,998	
電気・ガス業(0.6%)				
九州電力	—	5	8,390	
陸運業(1.0%)				
九州旅客鉄道	—	3.5	14,539	
情報・通信業(7.5%)				
プラスアルファ・コンサルティング	3.3	—	—	
野村総合研究所	—	2.1	11,371	
シンプレクス・ホールディングス	2.8	2.7	6,650	
ラクスル	3.6	3.5	4,791	
JMDC	0.8	—	—	
オービック	0.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
LINEヤフー	20.3	22.1	9,299	
アルゴグラフィックス	0.5	—	—	
KDDI	9.2	9.6	46,348	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.8	10,278	
ソフトバンクグループ	—	2.7	24,008	
卸売業(6.1%)				
神戸物産	—	3.2	14,185	
伊藤忠商事	9	9	71,793	
三井物産	3.1	1.8	5,830	
小売業(6.3%)				
セブン&アイ・ホールディングス	4.7	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8.1	8	29,824	
しまむら	1.3	—	—	
ニトリホールディングス	1.8	1.7	36,541	
ファーストリテイリング	1	0.6	28,740	
銀行業(7.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.3	41.7	61,778	
三井住友フィナンシャルグループ	4.8	5.1	46,787	
保険業(4.8%)				

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
SOMPOホールディングス	2.2	6.4	21,113	
東京海上ホールディングス	6.8	6.7	36,012	
T&Dホールディングス	6.3	6	15,207	
その他金融業(1.9%)				
オリックス	8.7	8.1	28,252	
不動産業(2.8%)				
三菱地所	10.8	12.1	28,695	
住友不動産	—	2.7	13,497	
サービス業(6.1%)				
カカオコム	—	1.8	4,588	
オリエンタルランド	4	5.5	20,977	
ラウンドワン	7.1	—	—	
リクルートホールディングス	5.3	7.1	66,512	
合 計	株 数・金 額	367.9	362.2	1,505,469
	銘柄数<比率>	75	65	<99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,505,469	% 98.8
コール・ローン等、その他	18,834	1.2
投資信託財産総額	1,524,304	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,524,304,233
コール・ローン等	12,726,155
株式(評価額)	1,505,469,280
未収入金	5,650,348
未収配当金	458,450
(B) 負債	11,030,673
未払金	3,559,317
未払信託報酬	7,213,386
その他未払費用	257,970
(C) 純資産総額 (A - B)	1,513,273,560
元本	470,301,435
次期繰越損益金	1,042,972,125
(D) 受益権総口数	470,301,435口
1万口当り基準価額 (C / D)	32,177円

<注記事項>

期首元本額	482,217,498円
期中追加設定元本額	942,783円
期中一部解約元本額	12,858,846円

○損益の状況 (2024年3月27日～2024年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,849,035
受取配当金	14,849,001
その他収益金	34
(B) 有価証券売買損益	△ 39,014,263
売買益	110,838,874
売買損	△ 149,853,137
(C) 信託報酬等	△ 7,471,356
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 31,636,584
(E) 前期繰越損益金	938,229,806
(F) 追加信託差損益金	136,378,903
(配当等相当額)	(195,495,057)
(売買損益相当額)	(△ 59,116,154)
(G) 合計 (D + E + F)	1,042,972,125
次期繰越損益金 (G)	1,042,972,125
追加信託差損益金	136,378,903
(配当等相当額)	(195,495,057)
(売買損益相当額)	(△ 59,116,154)
分配準備積立金	945,607,485
繰越損益金	△ 39,014,263

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	7,377,679円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	195,495,057円
(d) 分配準備積立金	938,229,806円
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,141,102,542円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	24,263.22円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

[お知らせ]

2024年6月12日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。

GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第28期》決算日2024年9月26日

[計算期間：2024年3月27日～2024年9月26日]

「GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第28期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。TOPIX（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年3月26日	円	%			%	%
3月末	63,120	—	43,721.04	—	100.0	—
4月末	63,276	0.2	43,933.36	0.5	98.6	—
5月末	63,115	△0.0	43,532.00	△0.4	98.7	—
6月末	64,416	2.1	44,035.73	0.7	98.6	—
7月末	66,337	5.1	44,675.31	2.2	98.8	—
8月末	66,314	5.1	44,433.72	1.6	99.1	—
8月末	64,617	2.4	43,146.73	△1.3	99.6	—
(期 末) 2024年9月26日	65,301	3.5	43,283.60	△1.0	99.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下、同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

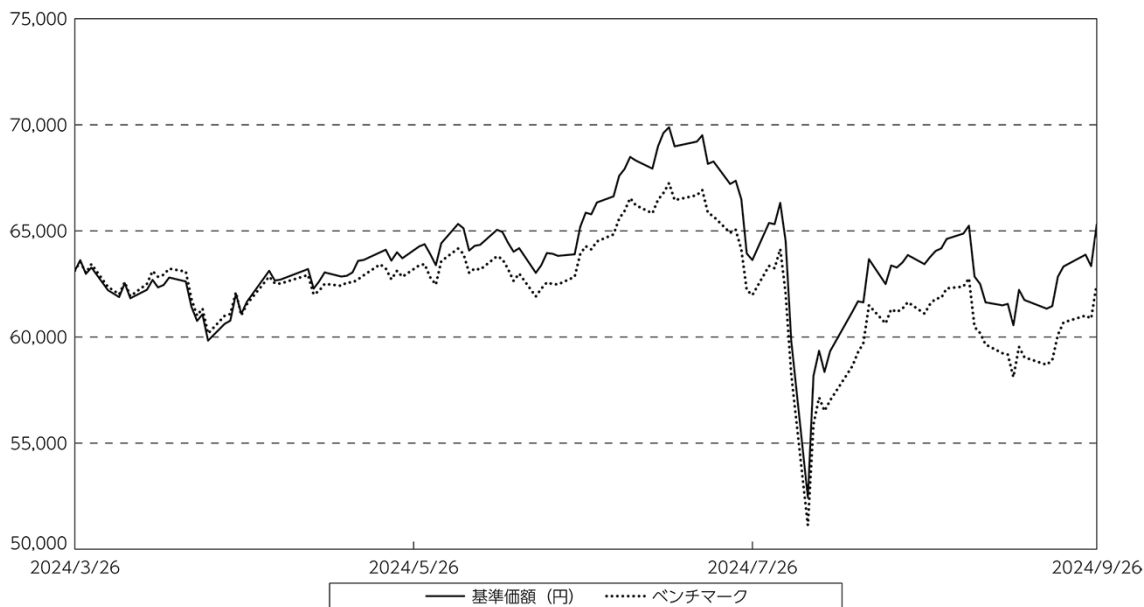
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率-1.0%を4.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、物価・賃金上昇の好循環への期待などから国内株式市況が好調に推移したことや日立製作所やMS&ADインシュアランスグループホールディングスなどの銘柄が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

TOPIX (配当込み) は前期末比で下落しました。

・日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展、物価・賃金上昇の好循環への期待などが引き続き支援材料となりましたが、日銀の利上げ実施や米国景気の先行き不透明感が重石となり、株価は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

当ファンドは、G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

<マザーファンド>

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、テクノロジーの進化やE S G（環境・社会・企業統治）などの社会的価値観の変化を背景に成長分野としてテクノロジー、ヘルスケア、社会インフラやエンターテインメントなどに注目して運用を行いました。

前期末のセクター別配分と比較すると化学や精密機器などの投資比率が上昇した一方、保険業や情報・通信業などの投資比率が低下しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

基準価額は、3.5%の上昇となり、ベンチマークの1.0%の下落と比べて4.5%のアウトパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを4.9%上回ったことなどによるものです。

<マザーファンド>

基準価額は、3.9%の上昇となり、ベンチマークの1.0%の下落と比べて4.9%のアウトパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・保険業や建設業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・輸送用機器や陸運業などを対ベンチマークで低めとしたこと
- ・卸売業や電気機器における銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・海運業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・ゴム製品、情報・通信業、鉄鋼などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・小売業や金属製品における銘柄選択

○今後の運用方針

<G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）>

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

<マザーファンド>

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年3月27日～2024年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	305	0.471	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(287)	(0.444)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.006)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.036	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
（ 株 式 ）	(23)	(0.036)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	7	0.011	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
（ 監 査 費 用 ）	(7)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	335	0.518	
期中の平均基準価額は、64,679円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2024年3月27日～2024年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 1,286	千円 8,720	千口 9,513	千円 68,213

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2024年3月27日～2024年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	95,863,170千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,612,973千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月27日～2024年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 274,379	千口 266,151	千円 1,916,107

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千円 1,916,107	% 100.0
投資信託財産総額	1,916,107	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,916,107,683
G I M ザ ・ ジャパン ・ マザーファンド(評価額)	1,916,107,683
(B) 負債	9,058,037
未払信託報酬	8,849,866
その他未払費用	208,171
(C) 純資産総額(A - B)	1,907,049,646
元本	292,038,689
次期繰越損益金	1,615,010,957
(D) 受益権総口数	292,038,689口
1万口当たり基準価額(C / D)	65,301円

<注記事項>

期首元本額	299,780,635円
期中追加設定元本額	1,414,980円
期中一部解約元本額	9,156,926円

○損益の状況 (2024年3月27日～2024年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	72,956,571
売買益	75,573,207
売買損	△ 2,616,636
(B) 信託報酬等	△ 9,058,037
(C) 当期損益金(A + B)	63,898,534
(D) 前期繰越損益金	1,237,583,576
(E) 追加信託差損益金	313,528,847
(配当等相当額)	(332,939,324)
(売買損益相当額)	(△ 19,410,477)
(F) 計(C + D + E)	1,615,010,957
次期繰越損益金(F)	1,615,010,957
追加信託差損益金	313,528,847
(配当等相当額)	(332,940,635)
(売買損益相当額)	(△ 19,411,788)
分配準備積立金	1,301,482,110

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 14 期 運用報告書

(決算日: 2023年12月14日)

(計算期間: 2022年12月15日～2023年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2019年12月16日)	36,711	9.7	23,520	11.9	97.4	—	141,507
11期(2020年12月14日)	43,885	19.5	24,840	5.6	98.5	—	110,834
12期(2021年12月14日)	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9	—	83,797
13期(2022年12月14日)	50,351	5.0	28,770	2.9	97.1	—	86,209
14期(2023年12月14日)	58,299	15.8	34,641	20.4	97.7	—	90,116

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年12月14日	50,351	—	28,770	—	97.1	—
12月末	48,784	△ 3.1	27,569	△ 4.2	98.5	—
2023年1月末	51,488	2.3	28,789	0.1	99.0	—
2月末	52,625	4.5	29,062	1.0	97.4	—
3月末	51,570	2.4	29,556	2.7	96.1	—
4月末	51,803	2.9	30,354	5.5	94.8	—
5月末	53,802	6.9	31,451	9.3	96.7	—
6月末	58,266	15.7	33,826	17.6	98.4	—
7月末	58,946	17.1	34,330	19.3	95.7	—
8月末	58,194	15.6	34,479	19.8	96.7	—
9月末	57,784	14.8	34,655	20.5	97.4	—
10月末	56,080	11.4	33,618	16.9	97.5	—
11月末	59,703	18.6	35,440	23.2	98.5	—
(期 末)						
2023年12月14日	58,299	15.8	34,641	20.4	97.7	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

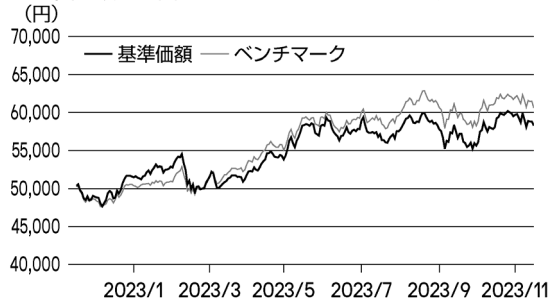
- ◆期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めへの動向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、軟調に推移しました。
- ◆2023年1月から6月にかけては、米国の物価動向や金融引き締めへの動向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり、上昇しました。
- ◆7月以降は、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となりボックス圏の推移となりましたが、前期末比では上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+15.8%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、電気機器、化学、卸売業などの投資比率が上昇した一方、機械、情報・通信業、鉄鋼などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+20.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・鉄鋼、銀行業、建設業、機械などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・保険業、化学、電気機器、サービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・情報・通信業、非鉄金属などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・電気・ガス業を非保有としたこと、卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、鉄鋼、輸送用機器や建設業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。

◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年12月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	46 (46)	0.083 (0.083)
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.003 (0.003)
合計	48	0.086

期中の平均基準価額は、54,920円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年12月14日)

株式

国	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内		千株 30,575 (16,041)	千円 92,526,322 ()	千株 52,808	千円 99,630,743

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	192,157,065千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,701,819千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 92,526	百万円 —	% —	百万円 99,630	百万円 17	% 0.0

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	75,303千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年12月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(15,457,762千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)					鉄鋼 (3.4%)				
オリエンタル白石	1,166.3	—	—	—	日本製鉄	—	408.7	1,297,213	—
五洋建設	—	1,039.8	827,056	—	東京製鐵	2,154.9	—	—	—
日揮ホールディングス	2,363.7	995.2	1,562,961	—	大和工業	376.1	233.6	1,665,100	—
インフロニア・ホールディングス	2,060.2	1,035.6	1,426,021	—	山陽特殊製鋼	710.5	—	—	—
東洋エンジニアリング	923.1	—	—	—	エンビプロ・ホールディングス	1,661.7	—	—	—
食料品 (2.6%)					非鉄金属 (-%)				
アサヒグループホールディングス	—	212	1,137,592	—	住友金属鉱山	256	—	—	—
味の素	—	98.7	506,528	—	SWCC	1,342.6	—	—	—
ニチレイ	—	175.4	643,893	—	金属製品 (-%)				
化学 (9.3%)					東京製鋼	66.5	—	—	—
クラレ	—	689.4	958,266	—	機械 (7.1%)				
信越化学工業	—	768.4	3,975,701	—	野村マイクロ・サイエンス	313.3	—	—	—
第一稀元素化学工業	607.5	—	—	—	SMC	—	29	2,050,300	—
日本酸素ホールディングス	185.2	115.3	431,222	—	ローツェ	66.6	108.4	1,521,936	—
東京応化工業	—	164	1,501,748	—	荏原製作所	323.2	168.5	1,322,556	—
扶桑化学工業	82.7	—	—	—	ダイキン工業	52	64.5	1,388,040	—
花王	—	116.5	690,262	—	オルガノ	294	—	—	—
日本ペイントホールディングス	—	262.9	287,875	—	セガサミーホールディングス	1,852	—	—	—
I - n e	209.6	—	—	—	日立造船	3,959.4	—	—	—
東洋合成工業	—	50.1	358,215	—	I H I	1,284.1	—	—	—
医薬品 (4.4%)					電気機器 (18.6%)				
塩野義製薬	—	128.9	916,479	—	日立製作所	338.8	205.6	2,038,112	—
第一三共	—	421.1	1,708,823	—	富士電機	—	62.2	370,338	—
ヘリオス	995.6	—	—	—	富士通	—	70.3	1,488,251	—
サワイグループホールディングス	—	265.4	1,287,455	—	ルネサスエレクトロニクス	—	681.4	1,714,061	—
ゴム製品 (4.3%)					ワコム	2,497.4	—	—	—
横浜ゴム	—	446.1	1,409,229	—	パナソニック ホールディングス	—	315.1	429,638	—
ブリヂストン	—	399	2,357,691	—	ソニーグループ	—	403.9	5,234,544	—
ガラス・土石製品 (1.3%)					キーエンス	—	34	2,052,920	—
東海カーボン	807.5	718.3	734,461	—	カシオ計算機	—	385.6	468,311	—
M i p o x	484.8	—	—	—	ローム	73.4	—	—	—
フジミインコーポレーテッド	—	146	395,076	—	村田製作所	—	470.4	1,320,648	—
					東京エレクトロン	—	51.6	1,240,206	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (3.2%)			
デンソー	—	843.2	1,762,709
シマノ	—	48.5	1,007,587
精密機器 (4.1%)			
テルモ	134.1	212.3	996,536
トプコン	250.4	—	—
HOYA	—	154.7	2,612,883
その他製品 (1.5%)			
フルヤ金属	69.4	—	—
パナダイナムコホールディングス	—	375.5	1,029,996
任天堂	—	45	308,655
情報・通信業 (9.9%)			
メディアドゥ	130.1	—	—
SHIFT	65.2	—	—
チェンジホールディングス	662.4	—	—
Appier Group	1,018.6	—	—
ビジョナル	167.4	149.3	1,200,372
ラクスル	612.8	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	329.8	—	—
メドレー	484.2	—	—
日本電信電話	—	21,663.5	3,689,294
KDDI	—	449.7	2,019,153
KADOKAWA	586.5	410.8	1,058,015
スクウェア・エニックス・ホールディングス	335.2	155.9	752,997
コナミグループ	200.4	—	—
卸売業 (4.4%)			
伊藤忠商事	—	680.6	3,869,211
小売業 (5.0%)			
パルグループホールディングス	—	275.4	716,315
オイシックス・ラ・大地	166.7	—	—
ネクステージ	562.7	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	469.2	1,584,019
日本瓦斯	280.7	—	—
しまむら	—	56.5	919,255

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ニトリホールディングス	—	65.1	1,179,612	
銀行業 (6.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,243.6	2,707.1	3,321,611	
りそなホールディングス	6,945.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	328.1	2,291,778	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
ウェルスナビ	332.1	241.2	344,433	
保険業 (3.7%)				
東京海上ホールディングス	—	911.2	3,277,586	
T&Dホールディングス	1,862.4	—	—	
その他金融業 (1.5%)				
オリックス	—	511.4	1,352,653	
不動産業 (0.8%)				
ティーケービー	786.6	—	—	
パーク24	—	385.9	679,184	
カチタス	326.8	—	—	
サービス業 (3.8%)				
アイティメディア	7.8	—	—	
シグマックス・ホールディングス	—	187.8	243,952	
リクルートホールディングス	—	529.9	3,087,197	
TREホールディングス	1,413.7	—	—	
大栄環境	317.2	—	—	
東京都競馬	43.8	—	—	
ダイセキ	145.5	—	—	
合 計	株 数・金 額	49,990	43,798	88,023,749
	銘柄数<比率>	57	60	<97.7%>

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	88,023,749	95.2
コール・ローン等、その他	4,427,579	4.8
投資信託財産総額	92,451,328	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月14日現在)

○損益の状況 (2022年12月15日～2023年12月14日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,451,328,172
コール・ローン等	1,285,451,605
株式(評価額)	88,023,749,070
未収入金	3,095,894,247
未取配当金	46,233,250
(B) 負債	2,334,673,811
未払金	2,160,975,738
未払解約金	173,694,272
未払利息	3,801
(C) 純資産総額(A-B)	90,116,654,361
元本	15,457,762,541
次期繰越損益金	74,658,891,820
(D) 受益権総口数	15,457,762,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,299円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,959,470,915
受取配当金	1,959,713,888
受取利息	18
その他収益金	83
支払利息	△ 243,074
(B) 有価証券売買損益	11,416,553,919
売買益	19,569,840,478
売買損	△ 8,153,286,559
(C) その他費用等	△ 2,599,829
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,373,425,005
(E) 前期繰越損益金	69,087,695,499
(F) 追加信託差損益金	8,514,985,382
(G) 解約差損益金	△16,317,214,066
(H) 計(D+E+F+G)	74,658,891,820
次期繰越損益金(H)	74,658,891,820

<注記事項>

期首元本額	17,121,572,726円
期中追加設定元本額	1,937,628,487円
期中一部解約元本額	3,601,438,672円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	11,966,903,692円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	281,942,243円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	3,208,916,606円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2023年9月13日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため、信託約款に所要の変更を行っております。

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

《第17期》決算日2024年9月26日

[計算期間：2024年3月27日～2024年9月26日]

「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第17期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

運用方針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年3月26日	円	%	1,362.89	%	%	%
3月末	23,977	—	1,376.26	—	98.3	—
4月末	24,304	1.4	1,360.25	1.0	97.7	—
5月末	23,119	△3.6	1,360.99	△0.2	97.7	—
6月末	23,018	△4.0	1,384.82	△0.1	97.7	—
7月末	24,039	0.3	1,397.09	2.5	98.3	—
8月末	23,800	△0.7	1,362.11	△0.1	98.1	—
(期 末) 2024年9月26日	23,936	△0.2	1,387.73	1.8	98.1	—
	24,497	2.2			98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.8%）を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

賃上げなどによる国内消費の回復期待や企業業績拡大への期待の高まりなどを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んで円高・米ドル安が進行したことや、世界的に半導体関連企業の株価が下落したことなどを背景に一時的に国内小型株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…「ライフドリンク カンパニー」、「ニチアス」、「MARUWA」、「Buy Sell Technologies」、「円谷フィールズホールディングス」

下位5銘柄…「パルグループホールディングス」、「トリケミカル研究所」、「FPパートナー」、「東京精密」、「日立造船」

● 投資環境について

◎ 国内小型株式市況

- ・ 国内小型株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2024年7月中旬にかけては、中東情勢の悪化が懸念される局面もありましたが、賃上げなどによる国内消費の回復期待や企業業績拡大への期待の高まりなどから上昇しました。
- ・ 7月下旬から8月上旬にかけては、外国為替市場で日米の金利差縮小を見込んだ円高・米ドル安が急速に進行したことや、世界的に半導体関連企業の株価が下落したことなどを背景に大きく下落しましたが、その後期間の終わりにかけて落ち着きを取り戻し、国内小型株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・ 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね86~97銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期間の初めと期間末の比較では、スピーカー事業などを手掛ける「フォスター電機」、独自の創業開発プラットフォームを活用した創業開発事業などを手掛ける「ペプチドリーム」など24銘柄を新規に組み入れました。一方、衣料や雑貨などを手掛ける「パルグループホールディングス」、生命保険などの保険代理業などを手掛ける「FPパートナー」など14銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

（プラス要因）

- ・ 業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「ライフドリンク カンパニー」や「Buy Sell Technologies」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「トリケミカル研究所」や「ネクセラファーマ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第17期	
	2024年3月27日～ 2024年9月26日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	15,665	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・今後も、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・米国経済については、これまでのインフレ対応を優先した金融政策が方向転換する中で、ソフトランディングがメインシナリオであると考えておりますが、雇用や消費などの動向を注視しています。また米大統領選に関しては、通商政策などへの影響が想定されるため引き続き行方に注目しています。一方、国内に関しては実質賃金や個人消費の動向に加えて、為替相場の動向や日銀の今後の金融政策などに注目しています。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップアプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

○1万口当たりの費用明細

（2024年3月27日～2024年9月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 110 (103) (0) (6)	% 0.471 (0.443) (0.001) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.066 (0.066)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	125	0.538	
期中の平均基準価額は、23,263円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年3月27日～2024年9月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 427	千円 3,717	千口 6,386	千円 59,032

○株式売買比率

(2024年3月27日～2024年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,262,774千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,137,208千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月27日～2024年9月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,157	百万円 20	% 0.4	百万円 7,105	百万円 151	% 2.1

平均保有割合 16.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 54

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,219千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	1.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	205,213	199,254	1,913,445

○投資信託財産の構成

(2024年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	1,913,445	99.3
コール・ローン等、その他	13,278	0.7
投資信託財産総額	1,926,723	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,926,723,737
コール・ローン等	13,080,167
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,913,445,534
未収入金	197,960
未収利息	76
(B) 負債	8,703,002
未払信託報酬	8,676,525
その他未払費用	26,477
(C) 純資産総額(A-B)	1,918,020,735
元本	782,957,414
次期繰越損益金	1,135,063,321
(D) 受益権総口数	782,957,414口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,497円

<注記事項>

- ①期首元本額 802,410,648円
 期中追加設定元本額 1,343,953円
 期中一部解約元本額 20,797,187円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,497円です。

○損益の状況 (2024年3月27日～2024年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,606
受取利息	5,606
(B) 有価証券売買損益	49,560,913
売買益	50,548,834
売買損	△ 987,921
(C) 信託報酬等	△ 8,703,002
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,863,517
(E) 前期繰越損益金	841,221,702
(F) 追加信託差損益金	252,978,102
(配当等相当額)	(220,547,927)
(売買損益相当額)	(32,430,175)
(G) 計(D+E+F)	1,135,063,321
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,135,063,321
追加信託差損益金	252,978,102
(配当等相当額)	(220,548,495)
(売買損益相当額)	(32,429,607)
分配準備積立金	1,005,997,467
繰越損益金	△ 123,912,248

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2024年3月27日～ 2024年9月26日
費用控除後の配当等収益額	11,942,061円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	220,548,495円
分配準備積立金額	994,055,406円
当ファンドの分配対象収益額	1,226,545,962円
1万口当たり収益分配対象額	15,665円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第48期》決算日2024年6月10日

〔計算期間：2023年12月12日～2024年6月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第48期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第48期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1	967.26	△ 1.7	95.8	—	9,083
45期(2022年12月12日)	82,079	6.6	1,009.68	4.4	97.1	—	10,699
46期(2023年6月12日)	86,130	4.9	1,126.36	11.6	97.1	—	11,533
47期(2023年12月11日)	84,949	△ 1.4	1,213.93	7.8	98.1	—	11,394
48期(2024年6月10日)	91,023	7.2	1,361.17	12.1	98.2	—	10,621

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月11日	円	%		%	%	%
	84,949	—	1,213.93	—	98.1	—
12月末	87,506	3.0	1,230.25	1.3	98.3	—
2024年1月末	88,847	4.6	1,281.57	5.6	97.8	—
2月末	92,559	9.0	1,323.43	9.0	97.3	—
3月末	94,813	11.6	1,376.26	13.4	97.9	—
4月末	90,252	6.2	1,360.25	12.1	97.9	—
5月末	89,930	5.9	1,360.99	12.1	98.0	—
(期 末) 2024年6月10日	91,023	7.2	1,361.17	12.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

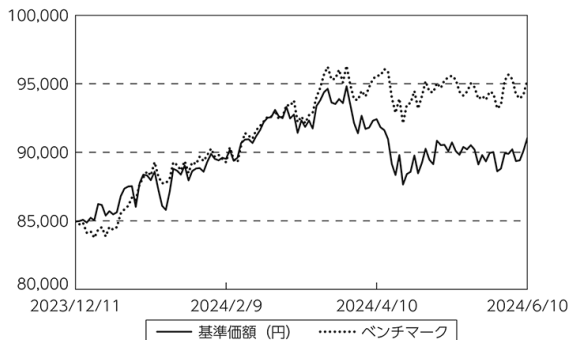
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.1%)を4.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内企業の堅調な決算、企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インフレによる米国の金融引き締め長期化が懸念されたことや、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりなどを背景に国内小型株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…メイコー、デクセリアルズ、住信SBIネット銀行、アルバック、ライフドリンクカンパニー

下位5銘柄…ANYCOLOR、パルグループホールディングス、わらべや日洋ホールディングス、イー・ギャランティ、ギフトィ

●投資環境について

◎国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2024年3月後半にかけては、日本におけるデフレ脱却への期待や国内企業の堅調な決算、企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。
- ・4月前半から期間末にかけては、国内企業決算は引き続き堅調であった一方、インフレによる米国の金融引き締め長期化が懸念されたことや、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりなどから一進一退で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね83～89銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、ウォッチ事業などを手掛ける「セイコーグループ」、イタリアンレストランなどを展開する「サイゼリヤ」など18銘柄を新規に組み入れました。一方、人材紹介、人材派遣サービスなどを手掛ける「フルキャストホールディングス」、自動車などの内装品を手掛ける「トヨタ紡織」など13銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.1%)を4.9%下回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：ガラス・土石製品や精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「メイコー」や「ライフドリンクカンパニー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに

対してオーバーウェイトとしていたことや非鉄金属をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

- ・銘柄選択要因：「ANYCOLOR」や「インフロニア・ホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本株に対しても影響の大きい米国経済については、インフレの再加速リスクやこれまで積極的に利上げを行ってきた影響、およびそれらに対応する金融政策の動向に引き続き注目しています。一方、国内に関しては引き続き個人消費の動向に加えて、日銀の金融政策や為替相場の動向にも注目しています。また、東京証券取引所の資本コスト等を意識した経営の実現に向けた要請に対しては、企業側の取り組みが徐々に進展しつつあり、今後もポジティブな変化の継続が期待できると考えています。今後も保有銘柄を中心に成長性や競争力等の精査を行いながら、積極的に新規投資候補となる銘柄の発掘に注力します。なお、東証グロース市場指数などに代表されるように小型グロース株は苦戦しておりますが、将来の成長期待を踏まえると割安だと思われる企業も散見されることから、個別取材等を通じて投資機会を探る方針です。
- ・引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチに注力します。日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は数多く存在すると考えており、徹底的なリサーチを行うことで魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	35	0.039	
期中の平均基準価額は、89,846円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,342 (51)	千円 3,471,570 (-)	千株 2,422	千円 4,915,353

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,386,923千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,676,109千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,471	百万円 124	% 3.6	百万円 4,915	百万円 75	% 1.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 22

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,616千円
うち利害関係人への支払額 (B)	153千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
サカタのタネ	26	8	27,000
建設業 (4.0%)			
九電工	35.2	34.4	211,628
インフロンシア・ホールディングス	171.6	154.7	207,298
食料品 (3.2%)			
寿スピリッツ	52	29.5	52,628
ライフドリンク カンパニー	55.1	41.4	247,986
わらべや日洋ホールディングス	46.9	13.2	30,861
繊維製品 (1.2%)			
セーレン	34.9	49.4	124,488
化学 (10.3%)			
大阪ソーダ	20.2	16.7	167,334
住友ベークライト	28.9	47.8	218,446
UBE	—	42.5	118,638
扶桑化学工業	25.7	22.7	87,735
トリケミカル研究所	36.9	38.9	158,128
デクセリアルズ	55.2	46.7	321,856
医薬品 (1.1%)			
ネクセラファーマ	84.4	73.4	111,347
ガラス・土石製品 (7.6%)			
MARUWA	10.5	8.3	303,780
ニチアス	50.4	59.9	275,240
ニチハ	56.3	59.3	211,404
金属製品 (0.2%)			
RS Technologies	14.6	7.1	25,773
機械 (5.2%)			
タクマ	68.1	—	—
日精エー・エス・ビー機械	25.5	35.4	175,407
ハーモニック・ドライブ・システムズ	29.4	25.4	109,220
アマノ	—	30	118,650
グローリー	55	12.2	33,665
日立造船	163.9	97.6	106,384

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (11.2%)			
アルバック	19.9	21	234,780
メイコー	55	44	318,560
フォスター電機	—	50	85,400
マクセル	65.6	41.6	76,419
スミダコーポレーション	118.2	50	58,950
エスベック	—	51	162,435
山一電機	—	42	141,330
エンプラス	6.5	5	39,100
三井ハイテック	15.4	8	55,808
新光電気工業	25.9	—	—
輸送用機器 (—%)			
トヨタ紡織	58.7	—	—
精密機器 (4.9%)			
東京精密	13.8	17.4	197,055
トプコン	122.7	78.2	134,464
メニコン	15.2	—	—
セイコーグループ	—	37.5	177,187
その他製品 (5.3%)			
ブシロード	68.6	—	—
前田工織	58.9	68.4	218,538
SHOEI	55.4	24.1	49,380
ローランド	24.8	18.8	76,892
イトーキ	86.9	131.7	203,344
陸運業 (0.5%)			
福山通運	—	13.4	50,451
AZ-COM丸和ホールディングス	43.8	—	—
情報・通信業 (17.8%)			
NECネットエスアイ	88.1	70	154,420
エムアップホールディングス	101.9	124	161,200
テクマトリックス	110.1	83.6	163,521
インターネットイニシアティブ	88.4	68.2	150,415
マネーフォワード	15.5	32	161,344
Appier Group	111.6	96.3	119,604

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョナル	22	12.6	99,666
ワンキャリア	37.5	18.7	60,681
ラクスル	121.8	24.3	22,453
メルカリ	19.5	18.5	39,275
Sansan	197.3	167.3	268,181
ギフトィ	46.4	71.4	76,897
電通総研	30.4	19.6	102,900
AnyMind Group	99.7	236	247,092
ANYCOLOR	54.6	12.1	28,568
卸売業 (3.8%)			
円谷フィールズホールディングス	97.4	61.4	97,380
ビューティガレッジ	50	46	95,174
シップヘルスケアホールディングス	31.7	34.2	83,841
BuySell Technologies	22.6	34	118,320
小売業 (8.4%)			
アダストリア	79.3	46.2	169,554
バルグループホールディングス	116.4	44.8	82,566
あみやき亭	—	8.5	52,105
物語コーポレーション	26.1	11.5	39,157
FOOD & LIFE COMPANIE	72.5	54	146,718
西松屋チェーン	73.8	47.3	108,317
サイゼリヤ	—	31.4	170,502
日本瓦斯	68.1	45	108,090
銀行業 (3.9%)			
楽天銀行	—	45.5	130,403
住信SBIネット銀行	77.6	93	273,048
保険業 (0.3%)			
F Pパートナー	26.7	7.4	34,410
その他金融業 (3.9%)			
全国保証	18.5	20	113,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
SBIアルヒ	39.8	34.8	29,788	
プレミアグループ	101.3	85.3	183,224	
イー・ギャランティ	—	65	83,265	
不動産業 (1.8%)				
オープンハウスグループ	7.8	—	—	
ティーケービー	59.6	23.1	32,871	
アズーム	—	13.9	80,759	
カチタス	48.5	48.5	78,764	
サービス業 (5.1%)				
アストロスケールホールディングス	—	23	28,658	
UTグループ	—	17	49,929	
新日本科学	26.4	—	—	
セブテニ・ホールディングス	371.4	147.1	52,661	
クリーク・アンド・リバー社	54.7	25	42,100	
フルキャストホールディングス	95.7	—	—	
ジャパンマテリアル	70.8	49.8	96,412	
IBJ	73.3	—	—	
エラン	55.4	—	—	
エアトリ	20.2	—	—	
ソラスト	63.7	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	35.8	4.8	15,220	
フォーラムエンジニアリング	—	56	47,656	
GENDA	—	47	75,576	
TREホールディングス	26.8	45.7	54,337	
INFORICH	—	13	45,240	
M&A総研ホールディングス	—	5.5	18,975	
INTLOOP	17.9	2.1	6,243	
合 計	株 数・金 額	5,076	4,048	10,426,268
	銘柄数<比率>	84	89	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,426,268	97.3
コール・ローン等、その他	285,054	2.7
投資信託財産総額	10,711,322	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,711,322,785
コール・ローン等	120,551,575
株式(評価額)	10,426,268,950
未収入金	97,975,875
未収配当金	66,526,176
未収利息	209
(B) 負債	89,690,708
未払金	24,276,515
未払解約金	65,414,193
(C) 純資産総額(A-B)	10,621,632,077
元本	1,166,916,303
次期繰越損益金	9,454,715,774
(D) 受益権総口数	1,166,916,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	91,023円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,341,292,537円
 期中追加設定元本額 97,777,641円
 期中一部解約元本額 272,153,875円
 また、1口当たり純資産額は、期末9,1023円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	539,612,165円
日本・小型株・ファンド	213,236,561円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	204,045,073円
国内株式セレクション(ラップ向け)	145,473,424円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	35,153,875円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	22,257,094円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	3,228,546円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,952,923円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	956,642円
合計	1,166,916,303円

【お知らせ】

ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
 旧指数: RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス
 新指数: RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)
 (2024年3月25日)

○損益の状況 (2023年12月12日~2024年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,336,662
受取配当金	114,311,656
受取利息	29,462
その他収益金	906
支払利息	△ 5,362
(B) 有価証券売買損益	688,807,219
売買益	1,602,333,436
売買損	△ 913,526,217
(C) 当期損益金(A+B)	803,143,881
(D) 前期繰越損益金	10,052,896,375
(E) 追加信託差損益金	784,901,784
(F) 解約差損益金	△ 2,186,226,266
(G) 計(C+D+E+F)	9,454,715,774
次期繰越損益金(G)	9,454,715,774

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

シュロージャー日本ファンド（適格機関投資家専用）

《第2期》決算日2024年2月26日

〔計算期間：2023年2月25日～2024年2月26日〕

「シュロージャー日本ファンド（適格機関投資家専用）」は、第2期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

運用方針	シュロージャー日本ザーフンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。運用にあたっては、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。株式への投資にあたっては、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性の見込める銘柄を中心に投資を行います。株式等の実質組入比率については原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。
------	---

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配率)			TOPIX [※] (東証株価指数、 配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	騰落率	期中騰落率				
(設定日) 2022年12月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	3,230.52	% —	% —	百万円 1
1期(2023年2月24日)	10,241	0	2.4	0.9	3,260.04	99.0	—	1,088
2期(2024年2月26日)	13,731	0	34.1	37.9	4,494.35	99.6	0.1	1,356

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
 (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
 (注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。
 (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。
 (注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX [※] (東証株価指数、 配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年2月24日	円 10,241	% —	% —	3,260.04	% 99.0	% —
2月末	10,297	0.5	0.3	3,269.12	99.2	—
3月末	10,287	0.4	2.0	3,324.74	98.2	0.8
4月末	10,572	3.2	4.7	3,414.45	98.4	0.8
5月末	10,967	7.1	8.5	3,537.93	98.6	0.8
6月末	11,860	15.8	16.7	3,805.00	99.4	0.4
7月末	12,131	18.5	18.5	3,861.80	100.0	0.1
8月末	12,214	19.3	19.0	3,878.51	99.7	0.1
9月末	12,449	21.6	19.6	3,898.26	98.7	0.9
10月末	12,024	17.4	16.0	3,781.64	98.7	0.9
11月末	12,494	22.0	22.3	3,986.65	98.8	0.9
12月末	12,486	21.9	22.0	3,977.63	99.8	0.1
2024年1月末	13,291	29.8	31.5	4,288.36	100.0	0.1
(期末) 2024年2月26日	13,731	34.1	37.9	4,494.35	99.6	0.1

(注) 基準価額は1万円当たり。
 (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質組入比率を記載しております。
 (注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○当期の運用経過

●基準価額の主な変動要因

期首10,241円でスタートした基準価額は、13,731円で期末を迎え、期首比34.1%の上昇となりました。

当期の日本株式市場は前半に大きく上昇し、その後は一進一退の展開が続きました。2024年に入ると再び上昇傾向に拍車がかかり、以後期末にかけて基調を維持しました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

●投資環境について

- ・2023年3月10日（現地時間）にシリコンバレーバンクが破綻したことをきっかけに、世界的な株安となりました。その後、米シグネチャー・バンクの破綻などから金融不安が広がり、金融株を中心に大きく売られる動きとなりました。しかし、経営不振に陥っていたクレディ・スイスをUBSが買収すると報じられたことや、金融危機を回避するために世界の中央銀行が協調してドル供給を強化すると発表したことを受けて、3月後半からは信用不安が後退し、相場が急回復しました。
- ・4月から6月中旬にかけて、日本株式は上昇しました。米国の著名投資家が日本株式に強気な見方を示したことや日銀の金融緩和継続による円安の進展、そして日本企業の良好な決算が押し上げ要因となり、海外投資家を中心に買いが広がり日本株式は続伸しました。
- ・6月下旬から8月中旬にかけては方向感のない展開となりましたが、7月末の日銀によるイールドカーブ・コントロール（YCC）の運用柔軟化を受けて、国内では長期金利が上昇、銀行株や生保株などが大幅上昇となりました。
- ・8月以降10月下旬にかけては、中国経済の不振や中東における地政学リスクの高まりなどリスク要因の台頭に加えて、根強いインフレ圧力から米国長期金利が上昇基調で推移したことから株式市場は世界的に調整局面となり、日本株式も影響を受けました。
- ・11月は米国の主要経済指標が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が後退、米国長期金利の低下を背景とした世界的な株高の流れを受けて日本株式も大幅上昇となりました。その後年末にかけてはドル安・円高が進行したことなどから外需関連株を中心に調整色が強まり、小幅な下落となりました。
- ・2024年1月から期末にかけての日本株式は、海外投資家による買いと堅調な企業業績により大幅な上昇となりました。1月前半は、米国における長期金利の低下を背景に日本株式も上昇基調で推移しました。1月後半からは高値圏でややもみ合う展開となりましたが、2023年10-12月期決算発表開始に伴い、業績が堅調な個別銘柄を物色する動きとなりました。
- ・期末にかけては日経平均株価が終値で1989年末につけた史上最高値を更新し、各種メディアで大々的に報道されました。
- ・セクター別では、上位3業種が、輸送用機器、卸売業、証券・商品先物取引業で、下位3業種は、繊維製品、医薬品、空運業となりました。

●ポートフォリオについて

- ・株価が下落基調で推移してきたリロググループですが、主力の借上社宅管理と福利厚生の子会社において、中長期的に安定成長が期待できるとの判断から組入比率を引き上げました。
- ・国内既存店の売上において、客数・客単価ともに伸長、海外でも韓国を中心に大幅な増収増益を実現しており、好調な業績推移が続くエービーシー・マートの組入比率を引き上げました。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬に関して、既存製品のビルテプソの成長に加えて豊富な開発パイプラインを有する日本新薬の組入比率を引き上げました。
- ・二次電池を除く電子部品事業の複数セグメントで業績が停滞しているものの、株価パフォーマンスが早期に回復したTDKの組入比率を引き下げました。
- ・減収減益予想ながらも業績の上方修正を行い、半導体パッケージ用めっき薬品の成長性が評価されたことなどから株価が上昇した上村工業において、割安感の低下を考慮して組入比率を引き下げました。
- ・産業革新投資機構によるTOB（株式公開買い付け）によって上場廃止となる見込みが発表されたJSRですが、買い付け価格にサヤ寄せされる格好で株価が上昇したことを受けて売却しました。

●当ファンドのベンチマークとの差異について

ベンチマークは期首に比べ37.9%の上昇となり、ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを3.8%下回る運用成果となりました。

（プラス要因）

- ・オーバーウェイトとしていた低P E R（株価収益率）や低P B R（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォームしたこと。
- ・オーバーウェイトとしていた輸送用機器セクターや保険セクターがアウトパフォームしたこと。
- ・通期業績予想の上方修正に加えてトヨタグループの持ち合い解消による資産効率の改善が期待された豊田自動織機の株価が上昇したこと。
- ・車載向け半導体パッケージ用めっき薬品の好調などにより、中間決算発表時に通期業績予想を上方修正した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・電子部品不足の解消による小型建機の拡販が順調に進んだことに加えて、運搬費の減少や為替影響などもあり大幅増益となった竹内製作所の株価が上昇基調で推移したこと。

（マイナス要因）

- ・大型株主導の上昇相場にあって、オーバーウェイトとしていた中小型株のリターンが全般的に劣化する状況であったこと。
- ・通期業績の未達リスクや海外事業の先行き不透明感などからリログループの株価が下落したこと。
- ・アンダーウェイトとしていたトヨタ自動車の株価が、販売台数の増加や車種構成の改善、為替影響などにより上昇したこと。
- ・中国市場でのアラド戦記の失速と韓国市場でのメイプルストーリーの課金方式変更影響などにより2024年度見通しが悪化したネクソンの株価が下落したこと。
- ・新薬開発の進捗の遅れや競合企業の新薬に関するニュースフローがマイナスの影響を与えた日本新薬の株価が下落したこと。

●収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考えから距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

海外投資家からの資金流入などを背景に、株式市場の上昇基調が続く中、日経平均の史上最高値更新が大いに注目を浴びました。デフレ環境下を脱し、名目値での賃金、企業業績、GDP（国内総生産）が増加傾向で推移することがノーマルな世界に戻りつつある中で、株価指数についても過去ピークの水準を更新するのは時間の問題かと考えていましたが、上昇のペースの速さや基調の強さには目を見張るものがありました。一握りの値嵩株の値動きが指数の上下動に与える影響が大きい日経平均と比べて、幅広い銘柄群を組み入れていることで市場全体の動きを反映しやすいT O P I Xにおいては、2024年2月現在では未だに史上最高値を更新していませんが、近い将来に達成できる可能性は高いとみています。大きな波乱となるような経済イベントがなければ、半導体関連や大型バリュー株に偏った物色から次第に広がりを見せ、全体底上げに繋がる展開が有力だと考えます。これまでの上昇過程では蚊帳の外にあった、安定成長株で株価バリュエーション（価値評価）が十分に低い水準にあるものや、中小型株で業績回復が進展しているにも関わらず注目を浴びず放置されているものなどについては、短期的には報われない環境であるものの、中長期的視点では買い時、仕込み時と見えており、大いに注目しています。

また、東京証券取引所による、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請が深化し、具体的な取組例を列挙してポイントを解説するなど効果的な形で示され、国内上場企業のコーポレートガバナンス改革を加速させる触媒となっています。時価総額の大きい主要企業を中心とした先導役が主導する格好となっていますが、今後改革機運が市場全体へ更に広がり、浸透することを期待しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年2月25日～2024年2月26日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社）	90円 (85)	0.763% (0.719)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
（販売会社）	(1)	(0.011)	・運用報告書等各種書類の交付
（受託会社）	(4)	(0.033)	・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.017)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 （監査費用）	4 (2)	0.033 (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(2)	(0.018)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合計	96	0.813	
期中の平均基準価額は、11,756円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2023年2月25日～2024年2月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設		解	
	口	数	口	数
シュロージャー日本マザーファンド		千口 146	金 額 千円 644	金 額 千円 20,203
				94,179

(注) 単位未満は切捨て。

○ 株式売買比率

（2023年2月25日～2024年2月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	
	期	期
(a) 期中の株式売買金額	シュロージャー日本マザーファンド	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,956,377千円	
(c) 売買高比率	72,682,405千円	
	0.32	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

（2023年2月25日～2024年2月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月25日～2024年2月26日)

当期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	口	数	口	数	評価額
シュロージャー日本マザーファンド		千口 269,138		千口 249,081	千円 1,361,977

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	率
シュロージャー日本マザーファンド	千円 1,361,977		% 100.0
投資信託財産総額	1,361,977		100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,361,977,505円
シュロージャー日本マザーファンド(評価額)	1,361,977,505
(B) 負債	5,020,483
未払信託報酬	4,831,073
その他未払費用	189,410
(C) 純資産総額(A-B)	1,356,957,022
元本	988,213,543
次期繰越損益金	368,743,479
(D) 受益権総口数	988,213,543口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,731円

[元本増減]

期首元本額	1,063,249,967円
期中追加設定元本額	580,651円
期中一部解約元本額	75,617,075円

○損益の状況 (2023年2月25日～2024年2月26日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	354,332,475円
売	365,663,951
買	△ 11,331,476
(B) 信託報酬等	△ 9,550,995
(C) 当期損益金(A+B)	344,781,480
(D) 前期繰越損益金	47,761,708
(E) 追加信託差損益金	△ 23,799,709
(配当等相当額)	(26,037)
(売買損益相当額)	(△ 23,825,746)
(F) 計(C+D+E)	368,743,479
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	368,743,479
追加信託差損益金	△ 23,799,709
(配当等相当額)	(26,555)
(売買損益相当額)	(△ 23,826,264)
分配準備積立金	392,543,188

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期末における費用控除後の配当等収益(31,713,574円)、費用控除後の有価証券等損益額(313,067,906円)、信託約款に規定する収益調整金(28,555円)および分配準備積立金(47,761,708円)より分配対象収益は392,569,743円(10,000口当たり3,972円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

ファンドのベンチマークを「TOPIX（東証株価指数）」から「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」へ変更しました。(2023年11月18日から適用)

シュローダー日本マザーファンド 《第23期》決算日2024年2月26日

[計算期間：2023年2月25日～2024年2月26日]

○当ファンドの仕組み

運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首40,494円でスタートした基準価額は、54,680円で期末を迎え、期首比35.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの比較

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、37.9%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを2.8%下回りました。

（プラス要因）

- ・オーバーウェイトとしていた低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォームしたこと。
- ・オーバーウェイトとしていた輸送用機器セクターや保険セクターがアウトパフォームしたこと。
- ・通期業績予想の上方修正に加えてトヨタグループの持ち合い解消による資産効率の改善が期待された豊田自動織機の株価が上昇したこと。
- ・車載向け半導体パッケージ用めっき薬品の好調などにより、中間決算発表時に通期業績予想を上方修正した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・電子部品不足の解消による小型建機の拡販が順調に進んだことに加えて、運搬費の減少や為替影響などもあり大幅増益となった竹内製作所の株価が上昇基調で推移したこと。

（マイナス要因）

- ・大型株主導の上昇相場にあって、オーバーウェイトとしていた中小型株のリターンが全般的に劣化する状況であったこと。
- ・通期業績の未達リスクや海外事業の先行き不透明感などからリログループの株価が下落したこと。
- ・アンダーウェイトとしていたトヨタ自動車の株価が、販売台数の増加や車種構成の改善、為替影響などにより上昇したこと。
- ・中国市場でのアラド戦記の失速と韓国市場でのメイプルストーリーの課金方式変更影響などにより2024年度見通しが悪化したネクソンの株価が下落したこと。
- ・新薬開発の進捗の遅れや競合企業の新薬に関するニュースフローがマイナスの影響を与えた日本新薬の株価が下落したこと。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 2 月 25 日～2024年 2 月 26 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 8 (8) (0)	% 0.017 (0.017) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	8	0.017	
期中の平均基準価額は、46,647円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年 2 月 25 日～2024年 2 月 26 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,166 (847)	千円 8,835,467 (-)	千株 4,746	千円 15,120,910

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,831	百万円 2,825	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
長谷工コーポレーション	387.7	316.7	601,730
五洋建設	675.9	486.3	380,286
住友林業	347.4	217.5	931,987
エクシオグループ	322	167.4	527,310
食料品 (0.8%)			
ブリマハム	308.4	277.8	626,439
パルプ・紙 (0.6%)			
トーモク	147.2	195.1	458,680
化学 (7.3%)			
デンカ	61.4	—	—
エア・ウォーター	708.4	630.4	1,386,249
四国化成ホールディングス	482	466.7	836,326
J S R	120.4	—	—
日油	88.2	83.9	596,612
エスケー化研	11.8	99.5	756,200
上村工業	256.3	148.7	1,762,095
日東電工	53.6	29.2	407,486
藤森工業	45.8	33.9	132,888
J S P	19.8	—	—
医薬品 (3.3%)			
アステラス製薬	739.8	626.9	1,047,863
日本新薬	110	204.3	984,317
ペプチドリーム	240.6	394.3	599,927
石油・石炭製品 (0.8%)			
E N E O Sホールディングス	1,235.5	992.3	637,949
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	96.7	100	641,000
ニッタ	209.7	203.7	754,708
バンドー化学	178.2	178.2	308,464
ガラス・土石製品 (3.3%)			
黒崎播磨	67.2	51.4	749,926
ニチアス	372.6	411.8	1,564,840
ニチハ	100.8	95.8	327,636

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.9%)			
東京製鐵	420.9	417.6	693,216
金属製品 (2.2%)			
トーカロ	646.4	625.4	1,069,434
東プレ	257.3	309	745,617
機械 (7.9%)			
アマダ	426.3	395.3	646,710
F U J I	269.5	249.9	651,364
オプトラン	479	425.3	806,368
SMC	20.6	18.9	1,664,901
澁谷工業	—	28.1	88,936
竹内製作所	354.4	286.2	1,545,480
T P R	159	181.7	382,296
イーグル工業	305.8	326.5	581,823
電気機器 (7.6%)			
ブラザー工業	207.7	229.9	578,198
ミネベアミツミ	390.1	330.7	1,016,241
アルバック	74.1	111.3	1,018,395
TDK	335.6	138.5	1,092,211
アオイ電子	297.9	138.4	457,412
エスベック	119.4	132.8	361,880
O B A R A G R O U P	165.7	161.4	605,250
イリソ電子工業	—	136.2	419,496
カシオ計算機	187.8	92.4	111,388
小糸製作所	93.1	85.5	162,963
東京エレクトロン	12.3	9.6	345,600
輸送用機器 (11.8%)			
豊田自動織機	196.2	170.5	2,618,027
モリタホールディングス	152.5	172.2	276,553
いすゞ自動車	514.7	540.2	1,156,298
トヨタ自動車	454.4	351.2	1,252,028
武蔵精密工業	93.9	242.3	404,156
アイシン	120	99.2	552,643
スズキ	168.4	234.1	1,590,007
ヤマハ発動機	156.3	565.7	777,271

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ハイレックスコーポレーション	428.3	384.2	649,298
日本精機	146.1	146.1	212,721
精密機器 (2.2%)			
ナカニシ	420.2	425	1,047,625
東京精密	73	67.5	690,187
その他製品 (0.4%)			
オカムラ	162.1	151.7	331,464
陸運業 (1.6%)			
東海旅客鉄道	22	87.8	335,835
ハマキョウレックス	94.7	83.8	320,116
山九	138.8	125.7	674,757
情報・通信業 (8.4%)			
三菱総合研究所	38.7	54.4	267,648
ネクソン	395.5	490.7	1,193,627
SRAホールディングス	108.8	144.2	570,311
大塚商会	237.9	210	1,373,190
中部日本放送	514.2	392	278,320
KDDI	244.8	226.9	1,031,260
沖縄セルラー電話	416.5	324.3	1,149,643
DTS	175.7	152.9	602,426
ミロク情報サービス	127.5	158.7	306,608
卸売業 (7.2%)			
シップヘルスケアホールディングス	97.8	97	206,076
伊藤忠商事	528.4	377.2	2,509,511
三井物産	237.2	178.9	1,178,951
阪和興業	214.2	133.2	727,272
稲畑産業	115.3	55.1	176,320
トラスコ中山	—	121.7	283,317
因幡電機産業	265.9	215.7	760,342
小売業 (5.3%)			
サンエー	70.6	100.3	458,371
エービーシー・マート	59.2	488.4	1,263,979
バルグループホールディングス	122.7	101.3	229,545
ナフコ	338.8	240.3	567,348

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
マツキョココカラ&カンパニー	36.1	—	—	
クリエイトSDホールディングス	152.5	119.8	392,345	
良品計画	198.2	—	—	
ベルク	192.7	212.5	1,377,000	
銀行業 (5.8%)				
三井住友フィナンシャルグループ	408.9	365.2	2,994,640	
武蔵野銀行	105	96.6	272,605	
ふくおかフィナンシャルグループ	380.4	370.7	1,387,900	
保険業 (5.9%)				
第一生命ホールディングス	—	42.8	143,850	
東京海上ホールディングス	575.2	495.2	2,151,148	
T&Dホールディングス	1,109.3	990.3	2,502,488	
その他金融業 (3.8%)				
全国保証	120.8	145.3	805,833	
オリックス	732.9	694	2,185,406	
イー・ギャランティ	33.8	33.8	63,848	
不動産業 (3.4%)				
オープンハウスグループ	22.3	34.3	162,925	
パーク24	68.9	94	169,341	
住友不動産	162.9	140.9	650,253	
スターツコーポレーション	424.5	461.9	1,378,309	
日神グループホールディングス	703.8	691.6	355,482	
サービス業 (4.4%)				
ツカダ・グローバルホールディング	191.8	191.8	76,528	
リクルートホールディングス	—	98.3	595,599	
リログループ	381.2	931.5	1,182,073	
ニシオホールディングス	252.1	241.3	920,559	
トーカイ	389	366.6	770,959	
計	株数・金額	26,903	26,171	80,628,266
	銘柄数<比率>	102	102	<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 107	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 80,628,266	% 98.8
コール・ローン等、その他	940,636	1.2
投資信託財産総額	81,568,902	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	81,568,902,882
コール・ローン等	726,481,719
株式(評価額)	80,628,266,870
未収入金	108,695,335
未収配当金	112,661,450
差入委託証拠金	△ 7,202,492
(B) 負債	349,966,534
未払金	89,870,598
未払解約金	260,095,936
(C) 純資産総額(A-B)	81,218,936,348
元本	14,853,373,858
次期繰越損益金	66,365,562,490
(D) 受益権総口数	14,853,373,858口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,680円

[元本増減]

期首元本額	16,685,825,474円
期中追加設定元本額	1,535,799,457円
期中一部解約元本額	3,368,251,073円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュロージャー日本ファンド (野村SMA・EW向け)	2,230,387,847円
シュロージャー日本ファンド	893,681,187円
シュロージャー日本ファンド (野村SMA向け)	1,203,192,840円
シュロージャー日本ファンドV A (適格機関投資家専用)	5,778,029,207円
シュロージャー日本ファンド (確定拠出年金向け)	3,945,009,550円
シュロージャー日本ファンドP Fオポチュニティ(適格機関投資家専用)	553,991,752円
シュロージャー日本ファンド (適格機関投資家専用)	249,081,475円

○損益の状況 (2023年2月25日～2024年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,069,460,954
受取配当金	2,069,669,610
その他収益金	15,933
支払利息	△ 224,589
(B) 有価証券売買損益	20,048,996,404
売買益	21,852,135,048
売買損	△ 1,803,138,644
(C) 先物取引等取引損益	100,639,969
取引益	103,071,487
取引損	△ 2,431,518
(D) 保管費用等	△ 164,512
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	22,218,932,815
(F) 前期繰越損益金	50,881,389,843
(G) 追加信託差損益金	5,606,085,845
(H) 解約差損益金	△12,340,846,013
(I) 計(E+F+G+H)	66,365,562,490
次期繰越損益金(I)	66,365,562,490

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ファンドのベンチマークを「TOPIX (東証株価指数)」から「TOPIX (東証株価指数、配当込み)」へ変更しました。(2023年11月18日から適用)